

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (1/7)

認定番号: 0184-1503, サービス名称: 総合行政情報システム WizLIFE, 事業者名称: 日本電子計算株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日(西暦)	必須 2019年2月21日
- 事業所・事業				
2	事業所等の概要	事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須 日本電子計算株式会社
3		設立年・事業年数	事業者の設立年(西暦)	必須 1962年
			設立後の事業年数(1年に満たない場合は月数)	必須 56年
4		事業所	事業者の本店住所・郵便番号	必須 東京都千代田区九段南一丁目3番1号(〒102-8235)
	事業所数(国内、国外)		必須 国内:5ヶ所、国外:なし	
	主な事業所の所在地		必須 東京都(2ヶ所)、千葉県(1ヶ所)、大阪府(1ヶ所)、愛知県(1ヶ所)	
5	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主要な事業の概要(ASP・SaaS以外も含む) <100字以内で記述>	必須 金融事業、証券事業、公共事業、産業事業、BPO事業を中心に、営業・開発・運用部隊が常に一体となり市場や顧客ニーズにあったシステム、クラウドサービス、アウトソーシング、事務処理サービスを提供。
- 人材				
6	経営者	代表者	代表者氏名	必須 山田 英司
			代表者写真	選択 記述無し(*)
			代表者年齢	選択 記述無し(*)
			代表者経歴(学歴、業務履歴、資格等)	選択 記述無し(*)
7	役員	役員数	選択 記述有り(*)	
		役員氏名及び役職名	選択 記述有り(*)	
8	従業員	従業員数	正社員数(単独ベース)	選択 記述有り(*)
- 財務状況				
9	財務データ	売上高	事業者全体の売上高(単独ベース)(単位:円)	必須 26,435,000,000円(2018年3月期)
10		経常利益	事業者全体の経常利益額(単独ベース)(単位:円)	選択 記述有り(*)
11		資本金	事業者全体の資本金(単独ベース)(単位:円)	必須 2,460,000,000円(2018年3月期)
12		自己資本比率	事業者全体の自己資本の比率(単独ベース)(単位:%)	選択 記述有り(*)
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	事業者全体のキャッシュフロー対有利子負債比率(単独ベース)(単位:%)	選択 記述無し(*)
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	事業者全体のインタレスト・カバレッジ・レシオ(単独ベース)(単位:%)	選択 記述無し(*)
15	財務信頼性	上場の有無	株式上場の有無と、上場の場合は市場名	選択 記述有り(*)
16		財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による監査、③中小企業会計によるチェックリストに基づく財務データ、④いずれでもない	選択 記述有り(*)
17		決算公告	決算公告の実施の有無	選択 記述有り(*)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (2/7)

認定番号: 0184-1503, サービス名称: 総合行政情報システム WizLIFE, 事業者名称: 日本電子計算株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
- 資本関係・取引関係					
18	資本関係	株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択	記述無し(*)
19	取引関係	大口取引先	大口取引先の名称	選択	記述無し(*)
20		主要取引金融機関	主要取引金融機関の名称	選択	記述無し(*)
21		所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択	記述無し(*)
- コンプライアンス					
22	組織体制	コンプライアンス担当役員	コンプライアンス担当の役員氏名	選択	記述有り(*)
23		専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、存在する場合は社内の部署名・会議名	選択	記述有り(*)
24	文書類	情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等書類の名称	必須○	有り: 情報セキュリティ管理規程 個人情報保護規程
			上記の書類の経営陣による承認の有無		有り。
25		勧誘・販売に関する規程等の整備	勧誘・販売に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、書類がある場合はそれらの書類名	選択	記述有り(*)
		上記の書類の経営陣による承認の有無		記述有り(*)	
26	ASP・SaaSの苦情対応に関する規程等の整備	ASP・SaaSの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、書類がある場合はそれらの書類名	必須	有り:個人情報保護規程	
		上記の書類の経営陣による承認の有無		有り。	
- サービス基本特性					
27	サービス内容	サービス名称	申請したASP・SaaSのサービス名称	必須	総合行政情報システム WizLIFE
28		サービス開始時期	申請したASP・SaaSのサービス開始年月日(西暦)	必須	2012年9月1日
			サービス開始から申請時までの間の大きなリニューアル等実施の有無と、行われた場合はリニューアル年月日(西暦)		無し。
29		サービスの基本タイプ	アプリケーションサービス、ネットワーク基盤サービス、ASP基盤サービス、その他サービスの4つの中から該当タイプを選択	必須	アプリケーションサービス
30		サービスの内容・範囲	申請したASP・SaaSのサービスの内容・特徴 <500字以内で記述>	必須	自治体専用クラウド Jip-Base(ジップベース)をインフラ基盤として利用し、住民情報パッケージシステム(住民情報系・税情報系・福祉情報系)を自治体単独、もしくは複数によるアプリケーション共同利用型として提供している。
	他の事業者との間でサービス連携を行っていることの有無と、ある場合はその内容 <前記述と合わせて500字以内で記述>		有り: NTTデータ提供の『MPN収納機関共同利用センターPufure』とのデータ連携によりコンビニ・クレジット・MPN収納を実現している。		
31	サービスのカスタマイズ範囲	アプリケーションのカスタマイズの範囲(契約内容に依存する場合はその旨記述) <200字以内で記述>	必須	有り: 各自治体の個別要望に応じてカスタマイズ対応し提供する。カスタマイズ可能範囲は主に「帳票」「パラメータ」である。	
32	サービス(事業)変更・終了時の事前告知	利用者への告知時期(事前の告知時期を1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前、12ヶ月前等の単位で記述)	必須○	12ヶ月以上前を目途に告知する。	
		告知方法		文書による告知。	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (3/7)

認定番号: 0184-1503, サービス名称: 総合行政情報システム WizLIFE, 事業者名称: 日本電子計算株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
33	サービスの 変更・ 終了	対応・代替措置の基本方針の有無と、基本方針がある場合はその概略	必須	有り: 次期パッケージシステムの紹介・提案を行う。
		基本方針に沿った具体的なユーザへの対応策(代替サービスの紹介等)の有無と、対応策がある場合はその概略		有り: 次期パッケージシステムの紹介・提案を行う。 また、契約条件に則り満了時期までのスケジュールを作成し、顧客へ説明を行う。
		契約終了時の情報資産(ユーザデータ等)の返却責任の有無		特に規程なし。 (各顧客との契約条件により異なる。)
34	サービス(事業)変更・終了に係る問合せ先	問合せ先(通常の苦情等の問合せ窓口も含む)の有無と、問合せ先がある場合は名称・受付時間	必須○	有り: 日本電子計算株式会社 公共事業部 首都圏ソリューション統括部 受付時間: 8時30分～17時30分
35	課金方法	従量部分の課金方法	必須	WizLIFE/パッケージ使用料、WizLIFE/パッケージ保守料: 利用業務パッケージ種別且つ人口規模別価格表に基づき課金。
		固定部分の課金方法		・モドルウェア費用(各顧客単位に必要なライセンスを個別調達) ・他ベンダーシステムとの連携インターフェース保守料 ・専用回線利用料(個別ハウジングサービス利用時)
36	サービス 料金	初期費用額	必須	個別要件により、随時見積り。
		月額利用額		上記、課金方法の「従量部分」「固定部分」の課金をもとに月額利用額を算出する。 また、個別要件がある場合には随時見積りとなる。 アプリケーションが追加となった場合には、追加課金となる。
		最低利用契約期間		5年間
37	解約時ペナルティ	解約時違約金(ユーザ側)の有無と、違約金がある場合はその額	必須	有り: 各顧客との契約条件により違約金の清算を行う。
38	利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、有りの場合はその期限(何日・何ヶ月前かを記述)	必須	サービス解約の受付、その期限については、各顧客との契約条件に沿って対応となる。
39	サービス稼働設定値	サービス稼働率のこれまでの実績値、またはやむなき理由により実績値が記載できない場合はその理由と目標値	必須	稼働率実績値: 99.95%(2018年2月～2019年1月)
		申請したサービスが該当する「情報セキュリティ対策ガイドライン」におけるサービス種別のパターン番号と稼働率の対策参照値		パターン1 対策参照値99.5%以上
		サービス停止の事故歴		サーバ障害: 1件(APサーバのサービス応答不良により、数台のクライアントでログインできない状態が発生した)
40	サービスパフォーマンスの管理	機器、ソフトウェア等のシステム障害によるサービス応答速度の低下等の検知方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法)	選択	記述有り(*)
		サービス応答速度等のサービスパフォーマンスの正常性の把握方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の把握方法)		記述有り(*)
41	サービスパフォーマンスの増強	ネットワーク・機器等の増強判断基準あるいは計画の有無、判断基準や計画がある場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要	選択	記述有り(*)
42	サービス品質	認証取得・監査実施	選択	記述有り(*)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (4/7)

認定番号: 0184-1503, サービス名称: 総合行政情報システム WizLIFE, 事業者名称: 日本電子計算株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
43	個人情報の取扱い	個人情報を収集する際の利用目的の明示	必須	利用目的を明確に本人に明示し、同意を得たうえで取得し、利用目的に必要な範囲内で個人情報を利用する。
44	脆弱性診断	診断の対象(アプリケーション、OS、ハードウェア等)	選択	記述無し(*)
		診断の頻度、診断の結果から対策が必要となった部分に対する対応状況(対象ごとに)		記述無し(*)
45	バックアップ対策	バックアップ実施インターバル	必須	・ファイルバックアップ インターバル: 日次 ・OSイメージバックアップ インターバル: 週次
		世代バックアップ(何世代前までかを記述)	必須	・ファイルバックアップ 保管期間: 1週間7世代管理 ・OSイメージバックアップ 保存期間: 1週間1世代管理
46	バックアップ管理	バックアップ確認のインターバル	選択	記述有り(*)
47	受賞・表彰歴	ASP・SaaSに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	記述有り(*)
48	SLA(サービスレベル・アグリーメント)	本審査基準に含まれる開示項目がSLAとして契約書に添付されるか否か	必須	有り: 標準SLAを各顧客単位にカスタマイズして提供している。
49	サービス利用量	利用者数	選択	記述有り(*)
50		代理店数	選択	記述有り(*)
- アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等				
51	内容	サービスを実現する主要ソフトウェア	必須	総合行政情報システム WizLIFE
		主要ソフトウェアの概要 <200字以内で記述>	必須	総合行政情報システム『WizLIFE』は、J2EEを採用したオープンプラットフォーム対応のWeb版基幹系パッケージシステムです。電子政府、電子自治体構想に迅速な対応を可能とする豊富な機能を搭載し、コストパフォーマンスに優れたシステムとして全国の地方自治体様へご提供しています。
52	主要ソフトウェアの提供事業者	提供事業者の名称	必須	日本電子計算株式会社
53	連携・拡張性	他システム等との連携方法	選択	標準的なAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の名称
		標準的でないAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の公表の可否		記述有り(*)
54	死活監視(ソフトウェア、機器)	死活監視の対象(アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器、通信機器)ごとの監視インターバル	必須○	死活監視: 有り ※監視間隔: 顧客側と合意した分数を設定。 ※監視対象: 仮想マシン、ストレージ、スイッチ、バックアップ装置等
		障害時の利用者への通知時間		障害発生時にはメールによる通報が即時送信される。
55	障害監視(ソフトウェア、機器)	障害監視の有無	必須	有り。

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (5/7)

認定番号: 0184-1503, サービス名称: 総合行政情報システム WizLIFE, 事業者名称: 日本電子計算株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
56	セキュリティ	時刻同期	必須	基盤ハイパーバイザーからの取得、NTPサーバ構築、LGWAN NTPなど。 (顧客の任意の手法で実施)
57		ウイルスチェック	必須○	ウイルスチェック: 有り。 パターンファイル更新間隔: 顧客の既存保有ライセンス製品を各サーバに導入しているため、更新間隔などは製品によって異なる。
58		記録(ログ等)	必須○	ログ取得: アクセスログ、基盤接続ログ。 保存期間: 基本は1年。 (ログ保存期間は顧客要件に合わせて実施している。)
59		セキュリティパッチ管理	必須○	IPAが提供する情報をもとに、環境に影響がないか精査を実施し、随時適用。
- ネットワーク				
60	回線	推奨回線	必須	各顧客単位に自由に回線を選定可能。 1Gbps専用線、L2回線、L3VPN回線、フレッツVPNワイド、インターネットVPNなど自由に選定が可能。 また、共有回線としてLGWAN回線を經由してVPN接続が可能である。
		ユーザ接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲	必須	ユーザ接続回線については責任範囲外。 各通信キャリア側で定めるSLAに準じたサービス提供範囲・責任範囲を基本としている。
61	推奨帯域	推奨帯域の有無と、推奨帯域がある場合はそのデータ通信速度の範囲	必須	有り: 1Gbpsの帯域。主・副回線をマルチキャリアにて提供。
62	推奨端末	パソコン、携帯電話等の端末の種類、OS等	必須	・Windows端末 ・シンクライアント端末(XenAPPやVMWareによるデスクトップ仮想化に対応。) 推奨OS: Windows7, Windows10(32/64bit)
		利用するブラウザの種類	必須	Internet Explorer9.0, 11.0
63	セキュリティ	ファイアウォール設置等	必須○	有り。
64		不正侵入検知	必須	有り。
65		ネットワーク監視	選択	記述有り(*)
66		ID・パスワードの運用管理	必須○	有り。
67		ユーザ認証	必須○	システムへのログインはIDとパスワードにて認証。 システム共通管理機能にてIDに付与されている権限に基づき、アクセス制御と認証を実施。
68		管理者認証	必須○	有り。
69		なりすまし対策(事業者サイド)	必須	有り: 保守専用端末を限定するデバイスの登録と、閉塞ネットワークの専用線保守回線および、保守要員個別のユーザIDによって管理。
70	その他セキュリティ対策	選択	記述無し(*)	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (6/7)

認定番号: 0184-1503, サービス名称: 総合行政情報システム WizLIFE, 事業者名称: 日本電子計算株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
- ハウジング(サーバ設置場所)					
71	施設建築物	建物形態	データセンター専用建物か否か	必須	データセンタ専用建物
72		所在地	国名、(日本の場合は地域ブロック名(例:関東、東北))	必須	日本・関東地域
73		耐震・免震構造	耐震数値	必須	震度7
	免震構造や制震構造の有無		無し:耐震構造		
74	非常用電源設備	無停電電源	無停電電源装置(UPS)の有無と、UPSがある場合は電力供給時間	必須	UPS有り 電力供給時間:10分
75		給電ルート	別の変電所を経由した給電ルート(系統)で2ルート以上が確保されているか否か(自家発電機、UPSを除く)	必須	確保済み
76		非常用電源	非常用電源(自家発電機)の有無と、非常用電源がある場合は連続稼働時間の数値	必須	有り:72時間
77	消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、ある場合はガス系消火設備か否か	必須	有り:ハロゲン化物消火設備
78		火災感知・報知システム	火災検知システムの有無	必須	有り。
79	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須	有り。
80		誘導雷対策	誘導雷対策の有無と、対策がある場合は最大対応電圧の数値	必須	有り:最大対応電圧8.4KV
81	空調設備	十分な空調設備	空調設備(床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調等)の内容	選択	記述無し(*)
82	セキュリティ	入退館管理等	入退室記録の有無と、入退室記録がある場合はその保存期間	必須	有り:1年間
			監視カメラの有無と、カメラがある場合は監視カメラ稼働時間、監視カメラの監視範囲、映像の保存期間		有り。 稼働時間:24時間365日 監視範囲:門扉、通用口、コンピュータ室、オペレーション室他(計34台) 保存期間:1年間
			個人認証システムの有無		有り。
83	媒体の保管	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	必須	有り:MT保管庫	
		保管管理手順書の有無		有り。	
84	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(破壊侵入防止対策、防犯監視対策等)	選択	記述有り(*)	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (7/7)

認定番号: 0184-1503, サービス名称: 総合行政情報システム WizLIFE, 事業者名称: 日本電子計算株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
- サービスサポート				
85	連絡先	申請者の電話/FAX、Web、電子メール等の連絡先	必須○	電話:03-5210-0173・0174/03-5210-0172 FAX:03-5210-0227
		代理店連絡先の有無と、ある場合は代理店名称、代理店の本店の所在地と連絡先		無し。
86	営業日・時間	営業曜日、営業時間(受付時間)	必須	月曜から金曜日、ただし祝祭日を除く 8:30-17:30(各顧客との契約条件により変動有り)
		メンテナンス実施時間		担当者が電話、電子メールでの対応をするため、メンテナンス無し。
87	サポート対応	サービスサポートの稼働率の実績値(単位:%)	選択	記述無し(*)
		放棄率の実績値(単位:%)		記述無し(*)
		応答時間遵守率の実績値(単位:%)		記述無し(*)
		基準時間完了率の実績値(単位:%)		記述無し(*)
88	サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	・システムについての問合せ(操作方法含む) ・障害等トラブル対応
		サポート手段(電話、電子メールの返信等)		電話、電子メール
89	サービスダウンしない仕組み	サービスが停止しない仕組み(冗長化、負荷分散等)	必須	ハードウェアによる冗長化、VMWareを利用した可用性の担保。負荷分散装置やアプリケーションサーバ分散による負荷抑制。
90	サービス保証・継続	事故発生時の責任と補償範囲	必須	有り:・WizLIFEサービスレベル定義書、Jip-Baseサービスレベル定義書
91	サービス通知・報告	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	必須○	利用者への告知時期 (1か月前、3か月前、6か月前、12か月前等の単位で記述)  告知方法
		記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無		1ヶ月前を目途に通知している。  個別文書の提出。 Webメール、電話連絡等を併用。
		有り。		
92	障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の有無	必須○	有り。
93	定期報告	利用者への定期報告の有無 (アプリケーション、サーバ、プラットフォーム、その他機器の監視結果、サービス稼働率、SLAの実施結果等)	必須	有り(定期報告オプション契約を頂いた場合)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。